

平成21年度

五泉市人事行政の運営等の状況の公表

< 項 目 >

1. 職員の任免及び職員数に関する状況
2. 職員の給与・定員管理等について
3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
4. 職員の分限及び懲戒処分の状況
5. 職員のサービスの状況
6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
7. 職員の福祉及び利益の保護の状況
8. 五泉市公平委員会の業務の状況

1. 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者数

平成20年4月1日採用	15人
職種別内訳	
一般事務職員	1人
保健師	1人
栄養士	2人
教諭	1人
保育士	8人
消防士	2人

平成21年4月1日採用	12人
職種別内訳	
一般事務職員	7人
技師	1人
保健師	1人
消防士	2人
指導主事	1人

(2) 事由別退職者数

平成20年度退職者	34人
職種別内訳	
定年	16人
勸奨	8人
その他	10人

(3) 4月1日現在の職員数

平成20年4月1日現在	612人 (男 374人・女 238人)
平成21年4月1日現在	590人 (男 358人・女 232人)

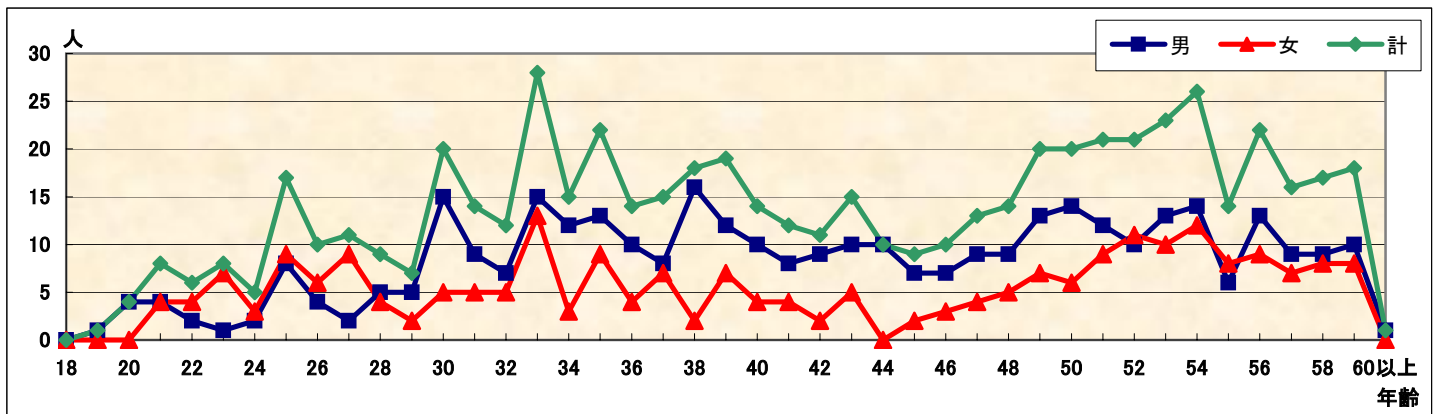
※ 上記の職員数には市長、副市長は含みません。(教育長含む)

(4) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	81	79	△ 2	組織機構改革、業務の見直しによる減
	税務	30	29	△ 1	組織機構改革(本庁と支所の課の統合等)による減
	労働	1	1	0	
	農林水産	30	28	△ 2	組織機構改革、業務の見直しによる減
	商工	12	11	△ 1	組織機構改革(本庁と支所の課の統合等)による減
	土木	32	30	△ 2	組織機構改革、業務の見直しによる減
	民生	148	141	△ 7	組織機構改革、保育園業務の見直しによる減
	衛生	27	26	△ 1	組織機構改革(本庁と支所の課の統合等)による減
	小計	366	350	△ 16	
特別行政	教育	103	100	△ 3	業務の見直し、民間委託等による減
	消防	84	82	△ 2	組織機構改革、業務の見直しによる減
	小計	187	182	△ 5	
公営企業等	水道	22	22	0	
	下水道	9	9	0	
	その他	28	27	△ 1	業務の見直しによる減
	小計	59	58	△ 1	
合計		612	590	△ 22	

(5) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日)



2. 職員の給与・定員管理等について

この項目については、他の地方公共団体との団体間の比較が容易になるよう、別に抜き出してまとめましたので、そちらもご覧ください。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成21年4月1日)

区分	勤務時間		休日
	始業時間	終業時間	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～12月31日、 1月2日及び1月3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況(平成20年1月1日から12月31日までの取得状況)

区分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	7.69日
特別休暇	2.53日
療養休暇	1.32日

(3) 育児休業及び部分休業の取得状況(平成20年度)

育児休業	平成20年度以前からの継続取得	3人
	平成20年度新規取得	3人
部分休業		0人

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況(20年度)

(1) 分限処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
休職	心身の故障の場合	1人

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
戒告	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	5人
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1人
減給	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	5人
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1人
免職	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1人

5. 職員のサービスの状況（20年度）

営利企業等の従事許可の事由別人数

事 由	人 数
町内会長	4人
統計調査員	18人

6. 職員の研修及び勤務成績の評定状況

(1) 職員研修の実施状況（平成20年度）

ア 新潟県総合事務組合主催研修
階層別研修

研 修 名	人数
新採用職員研修	12人
一般職員研修第1部	10人
一般職員研修第2部	9人
主任・主査研修	16人
係長研修	11人
課長補佐級研修	5人
課長級研修	4人

専門研修

研 修 名	人数
固定資産税事務新任研修	2人
市町村民税研修	3人
徴収事務研修	2人
組織マネジメント能力向上研修	3人
人事評価研修	1人
カウンセリングマインド研修	1人
クレーム対応力向上研修	1人
セルフエスティーム研修	1人
住民協働研修	1人
接遇研修	2人
法律基礎研修(民法)	1人
法律基礎研修(行政法)	1人
政策形成研修	1人
思考力向上研修	1人
職場の問題解決研修	1人
社会調査研修	1人
交渉力研修	1人
コミュニケーション研修	1人
プレゼンテーション研修	1人
プロジェクトマネジメント研修	1人
講師養成研修(公務員倫理)	1人

イ 市独自研修

研 修 名	人数
人事考課制度研修	のべ 263人
行政評価研修	172人
情報セキュリティ研修	444人
男女共同参画職員研修	58人
セクシュアルハラスメント研修	のべ 47人
地球温暖化対策率先実行計画職員研修	27人
市民対応接遇研修	103人
裁判員制度に関する研修会	207人
パソコン基本操作研修	37人
メンタルヘルス研修	115人
事務執行に関する職員研修会	178人

(2) 人事考課制度の状況

人事考課制度とは、職員一人ひとりの意欲や能力、実績を公平かつ客観的に評価し、人事管理に反映させる仕組みです。

五泉市では、職員の人材育成を目的とした仕組づくりを平成18年度に行い、平成19年度から職員研修を実施しながら試行を行い、制度の構築を図っています。

7. 職員の福利及び利益の保護の状況（平成20年度）

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 690人（臨時職員含む）
（うち人間ドック 319人）

3,473千円

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 4人
通勤災害 1人

(3) 五泉市職員共助会について

五泉市では、「地方公務員法第42条」の厚生福利制度に基づき、職員の福利厚生事業を行うために五泉市職員共助会が組織されています。

五泉市職員共助会では、職員の相互共済及び福利増進を図ることを目的として、五泉市職員（臨時雇用者を含まない）で構成されています。

ア 会員数 616人

イ 会費 給料月額 \times 2/1,000を毎月徴収

ウ 公費負担率 9.20%

924千円(補助金) / 10,041千円(収入総額)

エ 1人当たり公費負担金 1,500円

924千円(補助金) / 616人(会員数)

オ 補助金対象事業の実施内容及び決算額

事業名	実施内容	決算額
保健体育事業	市役所職員スポーツ大会補助費	1,000,000円
親睦事業	太田川クリーン活動参加 33人参加	0円
厚生事業費	購買事業補助	
	国体協賛ポロシャツ購入助成 458人	458,000円
	福利厚生助成	
	人間・脳ドック受診者に対し3,000円 321人	963,000円

カ 事業等の見直し

五泉市からの補助金を、「対象事業費の1/2又は会員1人当たり3,000円の少ない金額」から「対象事業費の1/2又は会員1人当たり1,500円の少ない金額」へ見直し。(平成19年度より) 平成21年度からは補助金廃止。

8. 五泉市公平委員会の業務の状況（平成20年度）

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0件

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

0件